

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-3-1
医療機能の確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 健康推進課がん対策推進室長 西尾 淳 電話番号 0852-22-6963

事務事業の名称	しまねがん対策強化事業	
目的	(1) 対象	医療機関・がん患者及びその家族
	(2) 意図	患者本位のがん医療の実現及び尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築
事業概要	①がん医療の均てん化推進 県内どこにおいても高度ながん医療が受けられるように国指定のがん診療連携拠点病院等の体制整備を実施 ②がん患者及びその家族に対する支援 島根大学医学部附属病院にがん患者・家族サポートセンターを設置し、県内のがん相談員等の資質向上のための研修等やがん経験者によるがんピアサポーターの養成及び相談会、がん患者の就労相談会等の実施 ③がん登録の推進・活用 島根大学医学部附属病院にがん登録室を設置し、がん登録データの収集分析・周知やがん登録の精度向上のためのがん登録実務者向け研修会の開催等を実施	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	がん薬物療法及びがん放射線療法専門医数	目標値		20.0	20.0	20.0	人
	式・定義	がん薬物療法及びがん放射線療法専門医数	実績値	15.0	19.0			
			達成率	-	95.0	-	-	
2	指標名	がん診療連携拠点病院及びがん診療連携推進病院数	目標値		6.0	6.0	6.0	%
	式・定義	がん診療連携拠点病院及びがん診療連携推進病院数	実績値	6.0	6.0			
			達成率	-	100.0	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	57,369	87,845
うち一般財源 (千円)	37,329	63,155

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

①第2次がん対策推進計画におけるがん医療従事者にかかる数値目標(H27)H28 がん薬物療法専門医(9人)13人、放射線治療専門医(6人)6人、がん看護専門看護師(3人)4人、がん薬物療法認定薬剤師及びがん専門薬剤師(13人)19人
 ②がん相談員対象研修会参加者数 46名 がんピアサポーター養成研修修了者 12名 がんピアサポーター相談会実施回数 32回 相談者数 45人 ハローワークと連携した就労相談会を開始 相談者数 16人
 ③院内がん登録実施医療機関 13か所 がん登録精度DCN 12.6%

6. 成果があったこと(改善されたこと)

①県内でがん医療に従事する専門医等は昨年度に比べ概ね増加したため、がん医療の質の向上に貢献した。
 ②比較的若い世代(40・50代)のがんピアサポーターの養成ができたことにより、働き盛り世代からの相談に対応できるようになった。就労相談がハローワークと連携して実施可能となり、がん患者と企業のコーディネート(就職斡旋等)が可能となった。
 患者やその家族が必要とする療養情報を掲載した「しまねのがんサポートブック」の改訂に併せて県内医療機関におけるがん医療体制や口腔ケアの重要性、小児AYA(若年成人)世代に関する支援等について記載を充実した。
 ③がん登録実務者向け研修会の開催したことにより、がん登録の精度向上を図ることができた。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」
 ①-1 がん診療連携拠点病院(以下、拠点病院)の国指定要件が厳格化しており、今年度のところで見られる予定の新指針に新たな施設整備や人的要件等の引き上げなどが盛り込まれた場合など、指定更新が難しい拠点病院がある。①-2 拠点病院のない2次医療圏域において、隣接圏域にある拠点病院への遠距離通院等の負担が大きい。①-3 拠点病院は県東部に4病院、西部に1病院と、がん医療提供体制には東西格差がある。
 ②小児・AYA、働き盛り世代は、がん罹患することでの社会的な影響が大きいにもかかわらず、これらへの支援が不十分なところがある。③がん登録データの効果的な利活用が不十分なところがある。
 ②困っている状況が発生している「原因」
 ①-1 2次医療圏域の人口規模などにより、病院の経営状況等から要件等を満たすことが難しい場合や医師不足が背景にある。①-2 拠点病院と地域の病院の機能分担が十分でない。①-3 益田圏域において拠点病院を設置するには2次医療圏域の人口規模などの理由により、要件を満たすことが難しい。
 ②がん患者には様々な世代があり、そのニーズも年代により異なっているにもかかわらず、「がん患者＝罹患者が多い高齢世代」とひとくくりとなっている。
 ③がん登録データの効果的な利活用について専門職種で検討する体制がない。
 ③原因を解消するための「課題」
 ①-1 各医療機関における拠点病院指定更新に対する考えや、島根大学医学部等との連携状況①-2 拠点病院から地域の病院へ患者を紹介するシステムの構築及び受け皿となる地域の病院のがん医療レベルの向上①-3 当該圏域では、益田赤十字病院の連携推進病院指定により拠点病院に準じたがん医療水準が確保されており、がん患者の圏域内受診率が高いということをいかして、より一層のがん医療レベルの向上策を図る必要がある。
 ②がん患者を世代別に分けて、まずは、課題や求められている事柄の把握及びそれらへの対策の検討。
 ③がん登録データの分析体制の構築。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

①-1 県内の拠点病院体制の維持は非常に重要な問題であるため、継続更新できるように取組を実施。①-2 手術や放射線治療などの高度な医療は拠点病院、痛みのコントロールや投薬管理など身近な医療は地域の病院で可能となるように、拠点病院と地域の病院のより一層の連携を図る。①-3 隣接の拠点病院とのグループ指定により益田圏域に国指定のがん診療病院(拠点病院よりは緩やかな指定要件)を設置するための取組を実施。
 ②相談支援の方法について、世代別に検討し、より効果的な対策を実施。
 ③がん登録によって収集した情報を「がん登録分析・情報提供支援ワーキンググループ」で分析し、効果的に利活用することによって、がん対策の立案、各地域の実情に応じた施策の実施、県民に対する適切な情報提供を図る。